事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成16年11月29日
担当グループ：人間開発部第一グループ（基礎教育）

1．案件名

エチオピア国初等教育アクセス向上計画（スクールマッピング・マイクロプランニング）

2．協力概要

（1）事業の目的

1）オロミア州における教育計画、行政、システム、人材等に係る教育開発の状況について概観する。

2）オロミア州の対象地域において既存の教育情報システム（EMIS）にノンフォーマル基礎教育の情報を含め、地理情報システム（GIS）にて効果的に管理することにより、教育情報システムを強化する（スクールマッピング）。

3）対象地域において質の確保された初等教育アクセス向上に資する実施戦略を策定する（マイクロプランニング）。

4）本調査の実施を通じてオロミア州教育・能力開発局（OECBB）及びワレダ教育・能力開発事務所（WECBO）に対して必要な技術移転を行い、能力向上を図る。

（2）調査期間

2005年4月～ 2007年5月（26ヶ月）

（3）総調査費用

約3億円

（4）協力相手先機関

a. 協力相手先実施機関名：オロミア州教育・能力開発局（OECBB）
b. 協力相手国実施機関の責任者：OECBB局長

（5）計画の対象（対象分野、対象規模等）

a. 対象分野：初等教育（フォーマル教育及びノンフォーマル教育）
b. 調査地域：オロミア州7ゾーン82郡（ワレダ）

3．協力の必要性・位置付け

（1）現状及び問題点

エ国の初等教育総就学率（GER）は64％ （2001-2002 Unesco Institute for statistics） と、サブサハラ諸国平均を下回っており、またその男女格差は大きい（男子：75％、女子：53％）ほか、ドロップアウト率も1年生で27.9％と依然として大きい。また1クラス当たり生徒数も57名とそのキャパシティを超えている。オロミア州は「エ」国中央に位置し、人口、面積ともに全国で最大で、学齢人口も最大であるが、総就学率（GER）は全国平均並みで、今後全国平均を上げるには「オ」州のGERが鍵となっている。現在JICAは同州において技術協力プロジェクト「住民参加型基礎教育改善プロジェクト」（2003年11月～2007年11月）を実施中で就学率の大幅な向上が望まれる農村部僻地において、フォーマル教育の重要な代替手段として位置付けられているノンフォーマル教育に重点をおいた住民参加型による持続的な学校建設・運営のモデルの策定を行っている。しかしながら、教育へのアクセス向上を有効に図るためには、比較的大きな規模で必要な教育情報を収集し、地域のニー

ズを的確に把握することが求められるが、同州ではノンフォーマル教育や学校がない地域の情報等、アクセス向上のために必要な教育に関する情報の整備が不十分で、州やワレダレベルの教育行政において学校建設の適正な実施計画の作成に支障を来たしている。

こうした課題に関し、本案件は既存の教育情報システム（EMIS）にノンフォーマル教育に関する情報を加え、地理情報システム（GIS）にて管理する等してその強化を図る。また、これら収集された情報を活用して州及び郡レベルで実施計画を効果的に作成するための能力強化を図ることにより、同州における初等教育のアクセス向上に寄与することを目的として実施する。

（2）相手国政府国家政策上の位置づけ

教育分野は「エ」国の貧困削減ペーパーに該当する「持続可能な開発と貧困削減プログラム（SDPRP）」における7つの重点分野のひとつである。また2002年に教育省が作成した「教育セクター開発プログラム2002／03-2004／05（ESDP2）」では4つの全体目的（overall goals）のうちの2つで、1）初等教育のアクセスとカバレージの拡大を通じた初等教育の完全普及、2）現行の教育システムにおける能力開発（capacity building）を行うことが明記されている。本案件は、これらの実現に向けた「エ」国の自助努力を支援するものである。

（3）他国機関の関連事業との整合性

USAIDが1997～1998年にかけてティグレ州と南部諸民族州において、FINNIDAが1998～1999年にかけてアムハラ州においてスクールマッピングを支援した。しかし情報収集・更新が継続的に行われず、またプログラムが複雑でその訓練も十分に行われなかったことから現在では殆ど活用されていない。

また「オ」州では、UNICEFが資機材供与による小学校建設支援を、USAIDがワレダの教育行政官に対してマイクロプランニングを含む能力強化研修を実施している。しかし、同研修では本案件で予定しているGIS（地理情報システム）に教育情報を統合して計画策定に役立てるようなことは行っておらず、その計画も必然的に地理情報とはリンクしていない。

本調査の実施によってUNICEFの学校建設の効果的な運用及びUSAIDの活動を補完することが期待される。

（4）我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

本案件の基本方針は、「教育の『機会』の確保に対する支援」を重点分野のひとつとした我が国の「成長のための基礎教育イニシアティヴ（BEGIN）」の内容と整合する。また人間の安全保障を重視し続けることを再確認した2003年10月のTICAD 10周年宣言（TICAD成果物）の趣旨とも整合する。

またJICA国別事業実施計画においても教育分野は重点分野のひとつとして位置づけられており、中でも教育機会の拡大、公平な教育機会の確保は必要性の高い協力としており、本調査の内容と合致している。

4．協力の枠組み

（1）調査内容

＜コンポーネントA＞

初等教育セクターの状況に係る概観（オーバービュー：既存の教育計画・政策、既存のEMIS、教育行政・組織の仕組み、予算状況、人材能力等）

＜コンポーネントB＞

新しい教育情報システムを統合した地理情報システム（GIS）の開発

＜コンポーネントC＞

ワレダレベルでの実施戦略の策定（マイクロプランニング）

（2）アウトプット（成果）

＜コンポーネントAによる成果＞

a. 「オ」州の初等教育セクターの状況に係る概観調査（「Overview」の作成）

＜コンポーネントBによる成果＞

a. フォーマル教育に関する既存の教育情報システム（EMIS）にノンフォーマル教育に関する情報項目を加えた新しいEMIS（EMIS＋）の作成
b. EMIS＋に関するデータ収集の方法（実施体制を含む）と戦略の確立
c. GISに係る基本的な操作技術の習得（対象：OECBB行政官）
d. EMIS＋と地理（空間）情報を結びつけるための個別技術の習得（対象：OECBB行政官）と作業手順の確立
e. EMIS＋を統合したGISの開発（完成）
f. EMIS＋を統合したGISの活用（操作）方法の習得（対象：OECBB行政官）
g. EMIS＋を統合したGISを活用して策定された開発計画や戦略の策定

＜コンポーネントCによる成果＞

a. ワレダ教育事務所の情報収集・加工及び計画策定能力の向上（対象：WECBO行政官）
b. 対象82ワレダにおける初等教育のアクセス向上を念頭においた実施戦略（マイクロプランニング）の策定
c. EMIS＋の実施要領（研修時の配布教材）の作成
d. マイクロプランニングの実施要領（研修時の配布教材）の作成

（3）インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

a. コンサルタント（分野／人数）
総括／オーバービュー／OECBB研修 1
学校位置情報収集／地理情報システム 1
教育情報システム／マイクロプランニング 1
b. その他 研修員受入れ

5．協力終了後に達成が期待される目標

（1）提案計画の活用目標

- EMIS＋を統合して開発されたGISの活用と策定されたワレダレベルでの実施戦略に基づく学校建設等の事業の実施

（2）活用による達成目標

- 学校建設の面的展開（対象7ゾーンを含む「オ」州全15ゾーンにおける適正な学校配置）とそれによる初等教育へのアクセス向上

6．外部要因

（1）協力相手国内の事情

a. 政策的要因：開発政策の変更による提案事業の優先度の低下等
b. 行政的要因：行政組織の機構改革と流動性、C／Pの離職、地方自治体の統廃合等
c. 経済・社会的要因：国内外の経済状況の悪化、対象地域における治安の急激な悪化等

（2）関連プロジェクトの遅れ

現時点ではなし。ただし「住民参加型基礎教育改善プロジェクト」の進捗が滞った場合、同プロジェクトから得られるべき知見や教訓を本案件に活用できない可能性もある。

7．貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）

本調査は初等教育のGERの男女格差、また都市部と農村部における格差の是正を目指しているため、これまで教育行政サービスが届かなかった僻地における貧困層および女子生徒の教育アクセスの向上に特に配慮する。

8．過去の類似案件からの教訓の活用（注）

エチオピアにおける類似案件（他ドナー）

- 既述のとおり他ドナーの類似案件の成果は現在殆ど活用されていない。EMIS＋に係る情報収集・加工・更新、およびGISへの統合については一過性のものに終わらせることなく、予算的、人員的、技術的にも持続性を十分に確保できる規模や程度に留め、確実に計画の実施に結びつけることが肝要である。

JICAにおける類似案件

- 開発調査「タンザニア地方教育行政強化計画調査（スクールマッピング・マイクロプランニング）」において実施したソーシャルマーケティングを念頭においたスクールマッピング・マイクロプランニングは、住民の主体性を促進するうえで重要な視点であり、本調査においてもそのノウハウを活用することができる。
- 開発調査「マラウイ全国地方教育支援計画策定調査」で行った持続的なスクールマッピング・マイクロプランニングの活用のために実践したプロセスマネージメントに力点をおいたキャパシティビルディングは有効なアプローチであったため、本調査でもそのノウハウを活用できるものと思われる。

9．今後の評価計画

（1）事後評価に用いる指標

a. 活用の進捗度
    - オーバービューに盛り込まれた提言内容等の州レベルの開発計画や戦略への採用に向けた進捗状況（採用の有無について確認→プログレスレポート、ファイナルレポート）
    - EMIS＋におけるデータ収集、加工の実施状況（州レベル）（収集・実施の有無についてモニタリング→プログレスレポート、ファイナルレポート）
    - EMIS＋を統合したGISの活用状況（州及びワレダレベル）（GISの活用状況をモニタリング→プログレスレポート、ファイナルレポート）
    - OECBB及びワレダ教育事務所における人員の確保・配置状況（配置の有無について確認→プログレスレポート、ファイナルレポート）

b. 活用による達成目標の指標
    対象7ゾーンにおける：
    - 新築、増築、昇格された小学校数
    - 初等教育の総就学率（男子／女子、都市部／農村部）

（2）上記（a）および（b）を評価する方法および時期

フォローアップによるモニタリング（毎年）／必要に応じて調査終了後3年後以降に評価を実施する。

（注）調査にあたっての配慮事項